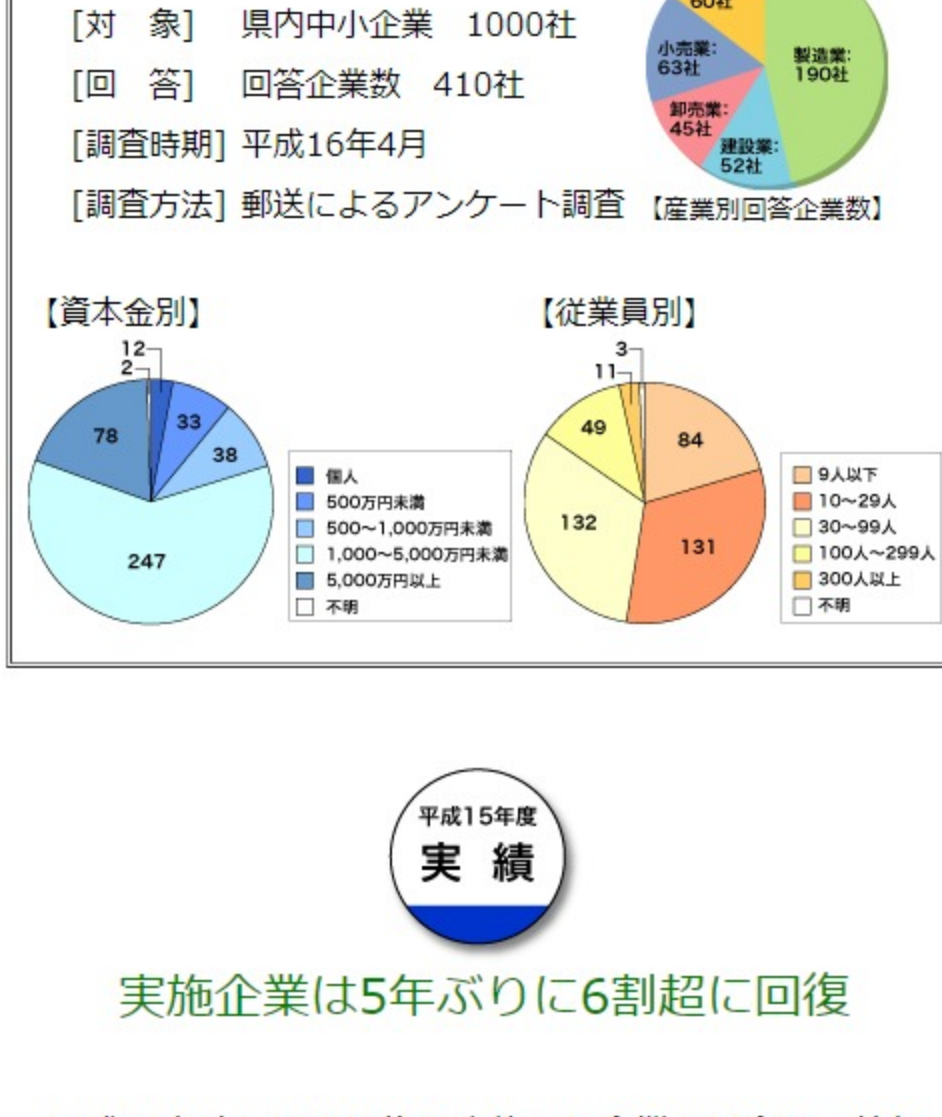


設備投資意向調査

結果概要報告

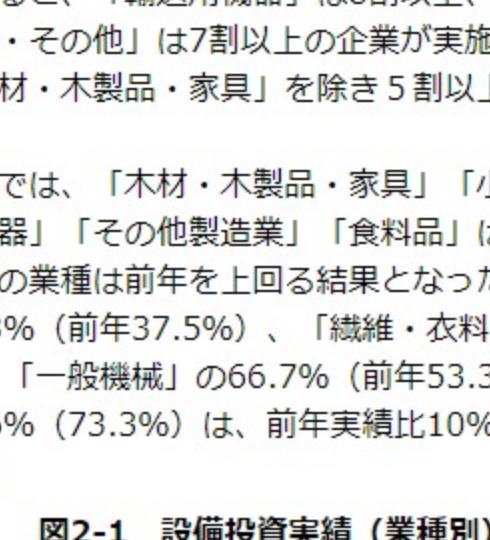


実績

実施企業は5年ぶりに6割超に回復

平成15年度に設備投資を実施した企業の割合は、前年比3.9ポイント増の63.1%（前年59.2%）となり、平成11年以來5年ぶりに6割超の水準に回復した。（図1）

図1 設備投資実施状況の推移



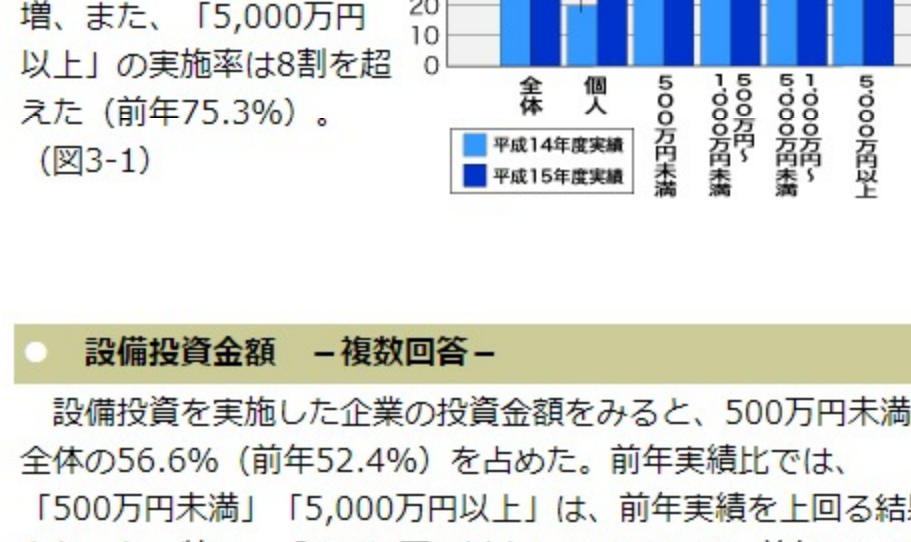
実施率

製造業が前年実績比0.2ポイント増の62.0%、非製造業が前年実績比6.9ポイント増の63.9%となった。

業種別にみると、「輸送用機器」は8割以上、「繊維・衣料」「サービス業・その他」は7割以上の企業が実施した。これ以外の業種も「木材・木製品・家具」を除き5割以上の企業が実施した。

前年実績比では、「木材・木製品・家具」「小売業」は前年並、「精密機器」「その他製造業」「食品」は前年を下回ったが、これ以外の業種は前年を上回る結果となった。特に、「電機機器」の56.3%（前年37.5%）、「繊維・衣料」の79.0%（前年63.2%）、「一般機械」の66.7%（前年53.3%）、「輸送用機器」の84.6%（73.3%）は、前年実績比10%以上の増となった。（図2-1）

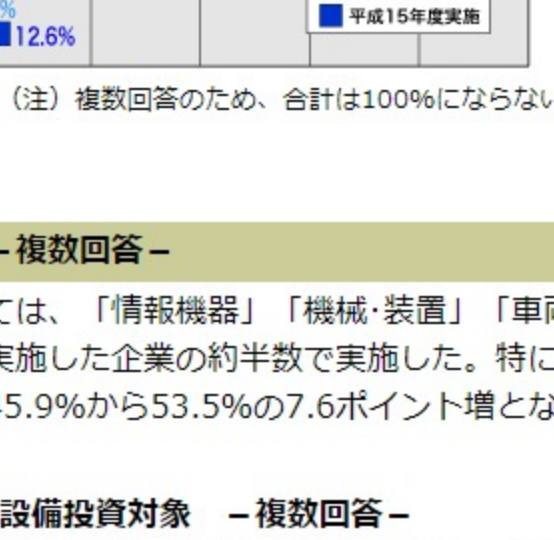
図2-1 設備投資実績（業種別）



資本金別

資本金別では、「個人」から「5,000万円以上」まで、全ての企業規模で前年より実施率が増加、「個人」は前年の20.0%から58.3%に大幅増、また、「5,000万円以上」の実施率は8割を超えた。（図3-1）

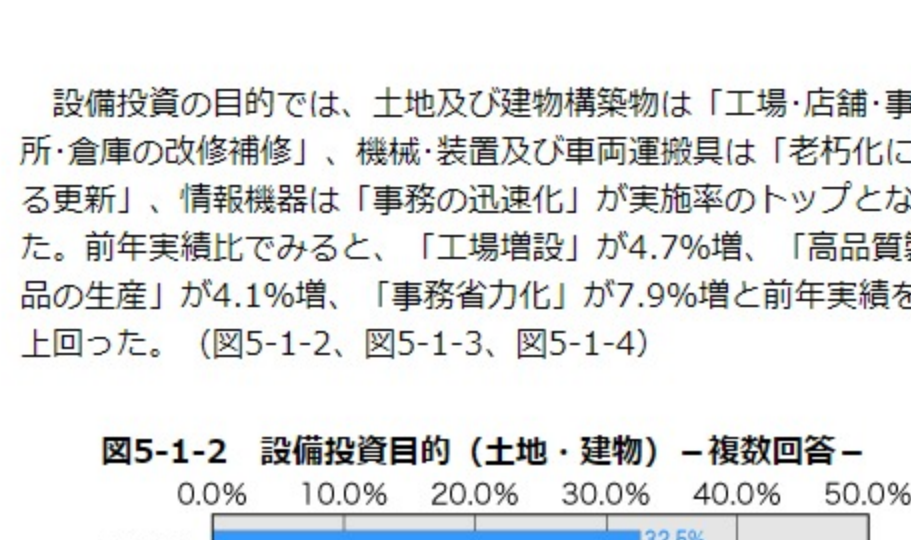
図3-1 設備投資実績（資本金別）



設備投資金額 - 複数回答 -

設備投資を実施した企業の投資金額をみると、500万円未満が全体の56.6%（前年52.4%）を占めた。前年実績では、「500万円未満」「5,000万円以上」は、前年実績を上回る結果となった。特に、「5,000万円以上」は12.6%増、前年の8.3%から4.3ポイント増となった。（図4-1）

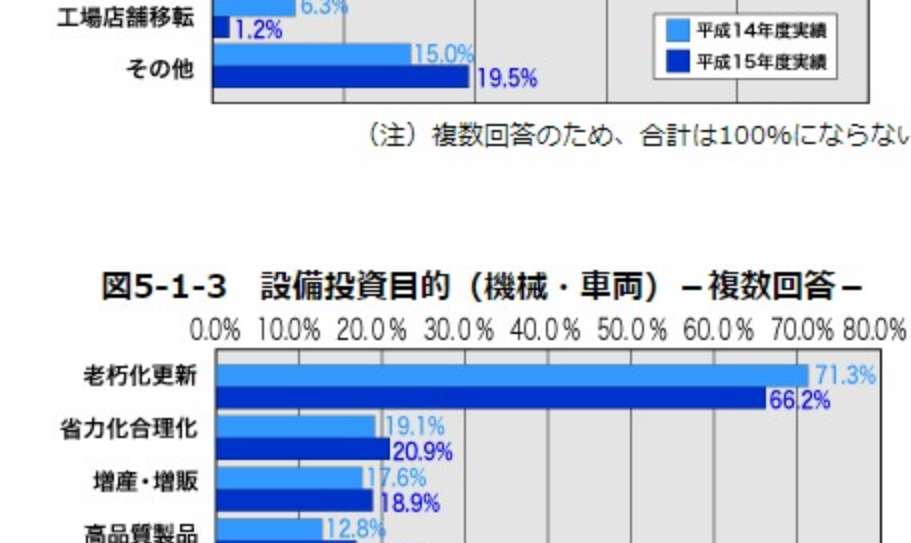
図4-1 設備投資金額 - 複数回答 -



投資対象・目的 - 複数回答 -

設備投資の対象としては、「情報機器」「機械・装置」「車両運搬具」が設備投資を実施した企業の約半数で実施した。特に、「情報機器」は前年の45.9%から53.5%の7.6ポイント増となった。（図5-1-1）

図5-1-1 設備投資対象 - 複数回答 -



設備投資の目的では、土地及び建物構築物は「工場・店舗・事務所・倉庫の改修補修」、機械・装置及び車両運搬具は「老朽化による更新」、情報機器は「事務の迅速化」が実施率のトップとなった。前年実績比で見ると、「工場増設」が4.7%増、「高品質製品の生産」が4.1%増、「事務省力化」が7.9%増と前年実績を上回った。（図5-1-2、図5-1-3、図5-1-4）

図5-1-2 設備投資目的（土地・建物） - 複数回答 -

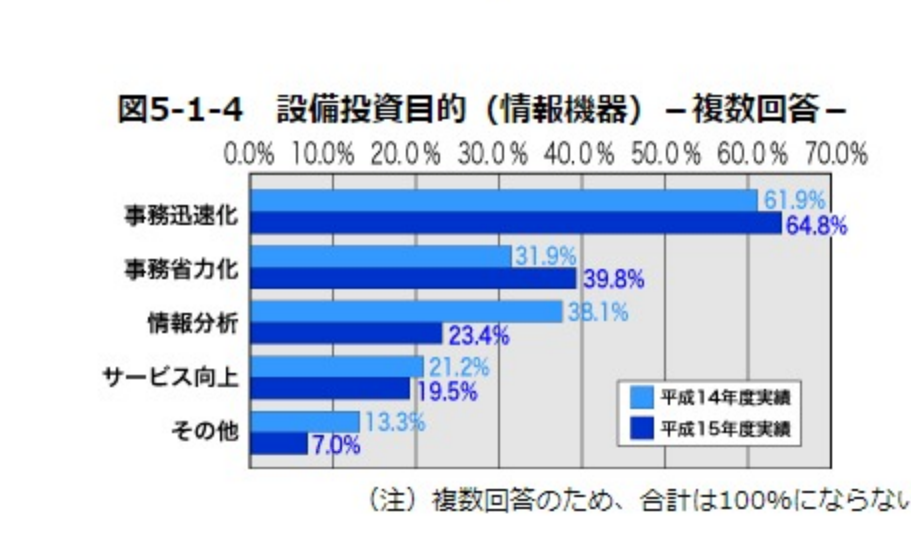


図5-1-3 設備投資目的（機械・車両） - 複数回答 -

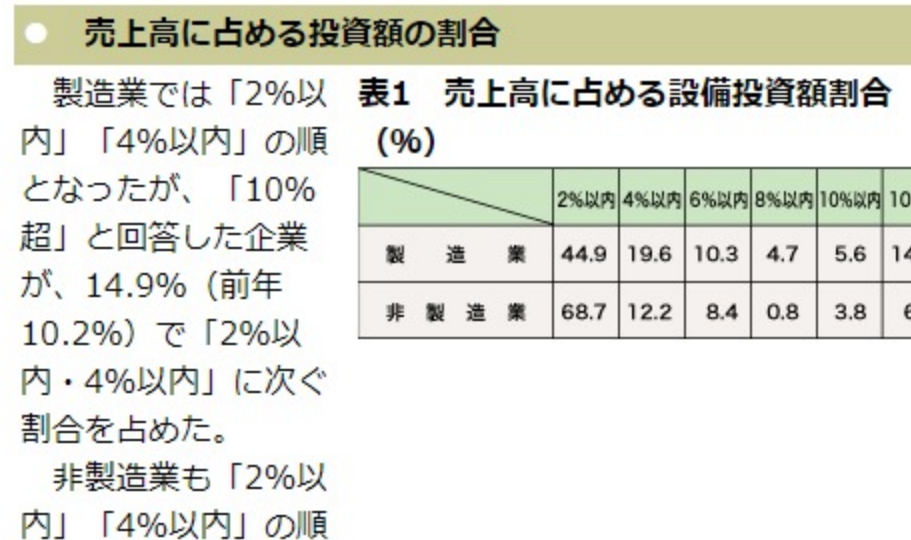
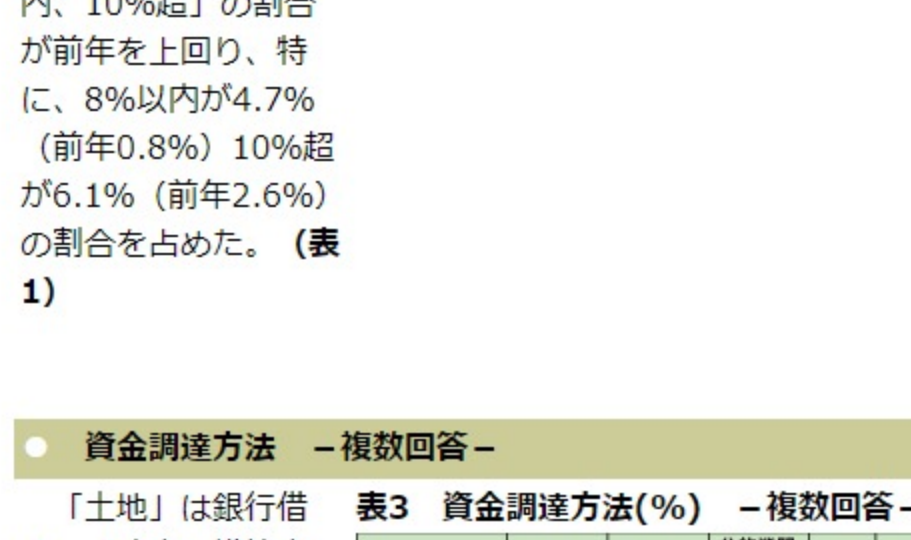


図5-1-4 設備投資目的（情報機器） - 複数回答 -



売上高に占める投資額の割合

製造業では「2%以内」「4%以内」の順となったが、「10%超」と回答した企業が、14.9%（前年10.2%）で「2%以内・4%以内」に2%以上を占めた。

非製造業も「2%以内」「4%以内」の順となった。「6%以内、8%以内、10%以内、10%超」の割合が前年を上回り、特に、「8%以内」が4.7%（前年0.8%）10%超が6.1%（前年2.6%）の割合を占めた。（表1）

表1 売上高に占める設備投資額割合 (%)

	2%以内	4%以内	6%以内	8%以内	10%以内	10%超
製造業	44.0	19.6	10.3	4.7	5.6	14.9
非製造業	68.7	12.2	8.4	0.8	3.8	6.1

資金調達方法 - 複数回答 -

「土地」は銀行借入、「建物・構築物」は自己資金と銀行借入、「機械・装置」「車両・運搬具」「情報機器」は自己資金とリースが、資金調達の柱となっている。（表3）

表3 資金調達方法 (%) - 複数回答 -

	自己資金	銀行借入	リース	その他
土地	23.5	64.7	5.9	0.0
建物・構築物	46.5	35.2	12.7	1.4
機械・装置	31.2	24.8	8.0	31.2
車両・運搬具	44.8	17.9	3.0	32.8
情報機器	44.8	5.2	3.4	46.6

計画

今年度予定企業は、前年計画比7.2ポイント増

設備投資を計画している企業は190社の46.3%（前年39.1%）で、前年計画比7.2ポイント増となった。設備投資を計画していない企業は105社（25.6%）、現時点で未定及び不明の企業を加えると227社の52.9%（前年60.9%）となっている。（表2）

表2 設備投資計画 (%)

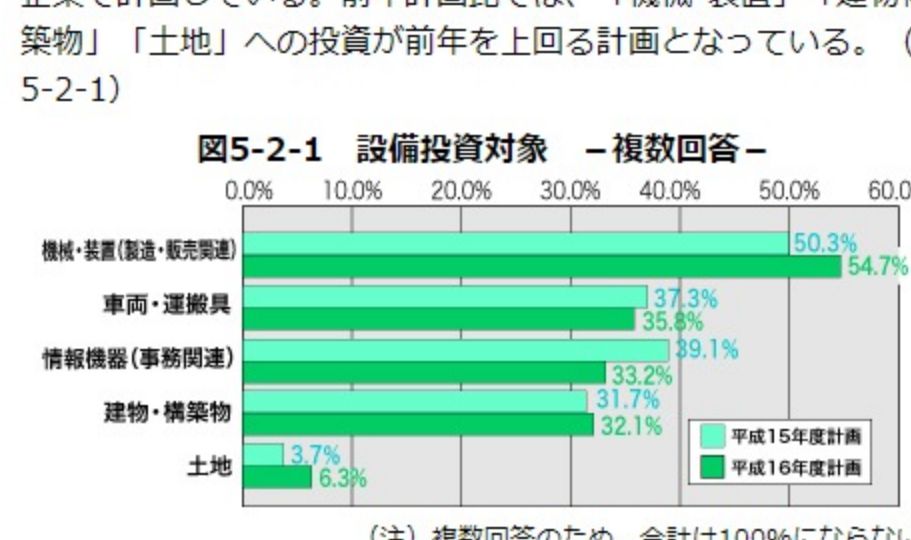
	平成15年度	平成16年度	増減
行う予定	39.1	46.3	7.2
行わない予定	31.9	25.6	-6.7
現時点では未定	27.9	27.3	-0.6
無回答	1.7	0.8	-

業種別

製造業は「精密機器」「輸送用機器」、非製造業は「サービス業・その他」は6割以上の企業が設備投資を計画している一方、製造業の「木材・木製品・家具」「鉄鋼・金属」、非製造業の「建設業」「小売業」は4割未満の実施計画となっている。

前年計画比では、「鉄鋼・金属」「サービス業・その他」は20%以上、「輸送用機器」「木材・木製品・家具」「その他製造業」「食品」は10%以上増の計画となっている。（図2-2）

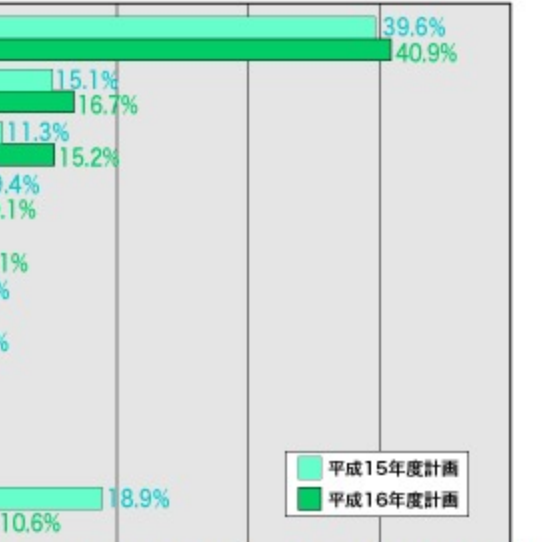
図2-2 設備投資計画（業種別）



資本金別

前年計画比では、「個人」は前年を大幅に下回る計画となっているが、その他は前年を上回る計画となっている。（図3-2）

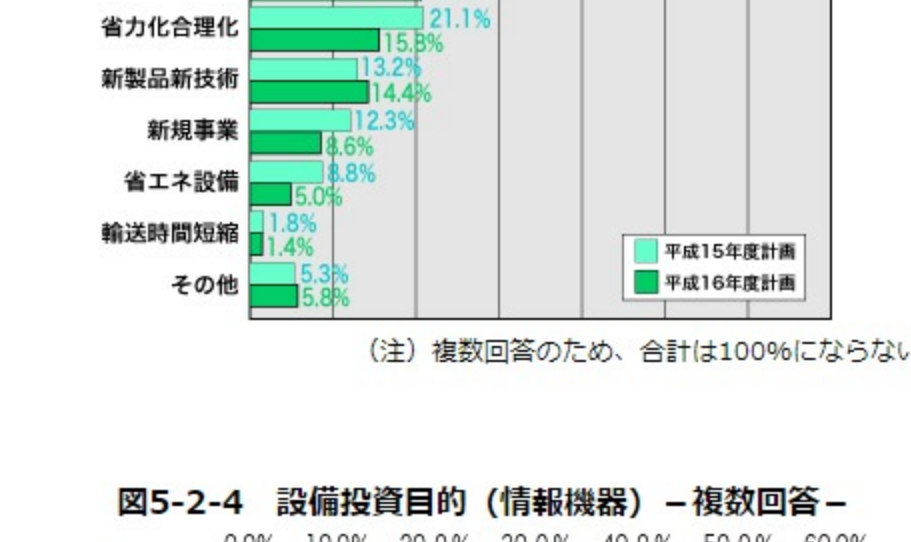
図3-2 設備投資計画（資本金別）



設備投資金額 - 複数回答 -

投資金額別みると、全体に占める各区分の割合は前年計画と同じ順となっている。また、前年計画比では、「1,000万円未満」を除き前年を上回る計画となっている。（図4-2）

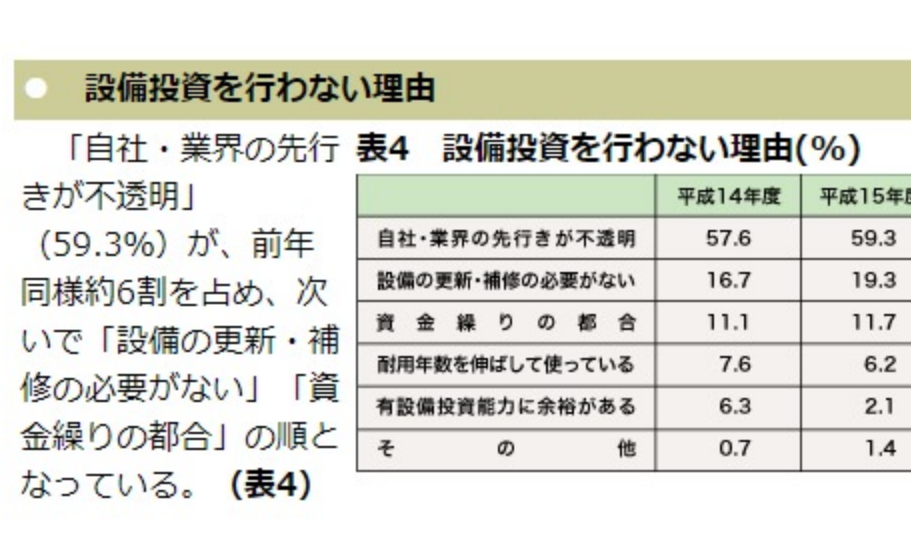
図4-2 設備投資金額（投資額） - 複数回答 -



投資対象・目的 - 複数回答 -

設備投資の対象としては、「機械・装置」への投資を約半数の企業で計画している。前年計画比では、「機械・装置」「建物構築物」「土地」への投資が前年を上回る計画となっている。（図5-2-1）

図5-2-1 設備投資対象 - 複数回答 -



設備投資の目的では、土地及び建物構築物は「工場増設」、機械・装置及び車両運搬具は「増産・増設のための機械・設備増設」「高品質製品の生産」が、前年計画比4%以上増の計画となっている。（図5-2-2、図5-2-3、図5-2-4）

図5-2-2 設備投資目的（土地・建物） - 複数回答 -

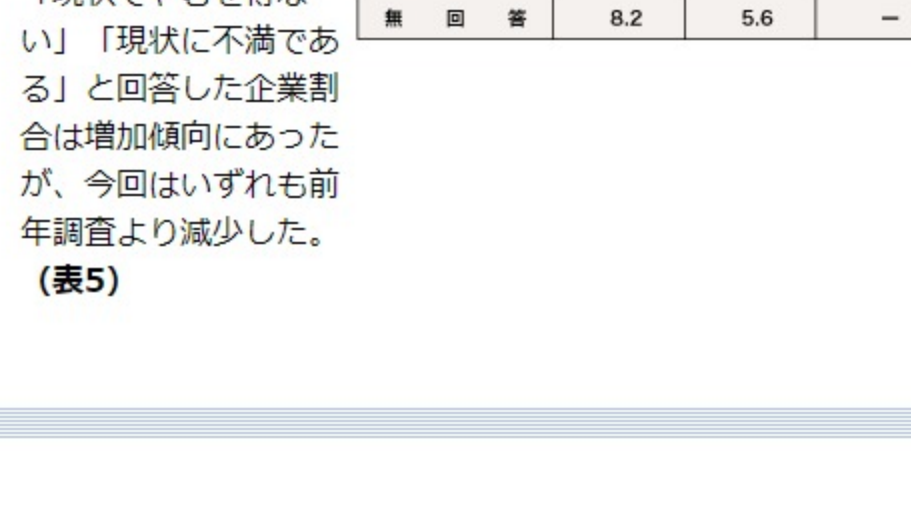


図5-2-3 設備投資目的（機械・車両） - 複数回答 -

図5-2-4 設備投資目的（情報機器） - 複数回答 -

設備投資を行わない理由

「自社・業界の先行きが不透明」「設備の更新・増設の必要がない」「資金繰りの都合」の順となっている。（表4）

表4 設備投資を行わない理由 (%)

	平成14年度	平成15年度
自社・業界の先行きが不透明	57.6	59.3
設備の更新・増設の必要がない	16.7	19.3
資金繰りの都合	11.1	11.7
耐用年数を伸ばして使っている	7.6	6.2
有設備投資能力に余裕がある	6.3	2.1
その他	0.7	1.4

設備の現状

現状の設備は満足している企業は56社（13.7%）で前年比1.3%増となった。「現状でやむを得ない」「現状に不満である」と回答した企業割合は増加傾向にあったが、今回はいずれも前年調査より減少した。（表5）

表5 設備の現状 (%)

	平成14年度	平成15年度	増減
現状に満足	12.4	13.7	1.3
現状でやむを得ない	61.2	52.9	-8.3
現状に不満	18.2	27.8	+9.6
無回答	8.2	5.6	-